



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月2日

上場会社名 株式会社フジクラ
コード番号 5803 URL <http://www.fujikura.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 伊藤 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート企画室長 (氏名) 芹澤 孝治

TEL 03-5606-1112

四半期報告書提出予定日 平成30年2月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	564,893	17.3	29,803	15.0	29,853	23.6	19,230	126.5
29年3月期第3四半期	481,483	8.1	25,924	4.0	24,145	1.0	8,490	44.9

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 33,783百万円 (137.1%) 29年3月期第3四半期 14,246百万円 (51.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	67.41	
29年3月期第3四半期	29.22	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	662,668	253,553	34.6
29年3月期	588,626	224,546	34.4

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 229,561百万円 29年3月期 202,722百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		5.00		5.00	10.00
30年3月期		7.00			
30年3月期(予想)				7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	730,000	11.7	35,000	2.2	33,000	1.4	20,000	55.0	70.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 有

会計上の見積りの変更 : 有

修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	295,863,421 株	29年3月期	295,863,421 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

30年3月期3Q	10,612,252 株	29年3月期	10,610,248 株
----------	--------------	--------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	285,252,185 株	29年3月期3Q	290,523,442 株
----------	---------------	----------	---------------

(注)当社は、第2四半期連結会計期間より、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度「株式交付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の業績に関する記述についてのご注意)

1. 平成29年10月27日に公表いたしました通期の業績予想を、本資料において修正しております。詳細につきましては、本日(平成30年2月2日)に公表いたしました「平成30年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、平成30年2月2日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更等)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、米国の政策不安など懸念材料がある一方で、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は5,648億円（前年同期比17.3%増）、営業利益は298億円（同15.0%増）、経常利益は298億円（同23.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は192億円（同126.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

<事業の種類別セグメント>

エネルギー・情報通信カンパニーにつきましては、エネルギー事業部門における銅価上昇や、情報通信事業部門が海外マーケットを中心に好調に推移したこと等により、売上高は前年同期比10.6%増の2,814億円、営業利益は同21.9%増の179億円となりました。

エレクトロニクスカンパニーにつきましては、FPC（フレキシブルプリント配線板）、コネクタを中心とした事業が堅調に推移したこと等により、売上高は前年同期比31.1%増の1,562億円、営業利益は同94.4%増の108億円となりました。

自動車電装カンパニーにつきましては、新車種の立ち上げがあった一方で、東欧製造拠点の生産効率悪化に伴うコスト増等を背景に、売上高は前年同期比18.9%増の1,156億円、営業損失は26億円（前年同期は営業利益24億円）となりました。

不動産カンパニーにつきましては、当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」において、前連結会計年度に追加取得した物件の収益貢献もあり、売上高は前年同期比9.8%増の82億円、営業利益は同9.4%増の41億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、740億円増加の6,626億円となりました。これは主に、売上増加によりエレクトロニクスカンパニーの流動資産が増加した影響によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、450億円増加の4,091億円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加や、運転資金の増加に伴い有利子負債が増加したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、290億円増加の2,535億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益、及びその他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月27日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。具体的な内容につきましては、本日（平成30年2月2日）公表しております「平成30年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,785	36,044
受取手形及び売掛金	148,969	166,696
たな卸資産	92,501	120,900
その他	24,133	28,161
貸倒引当金	△864	△1,003
流動資産合計	296,526	350,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	89,993	92,090
機械装置及び運搬具(純額)	62,633	75,962
その他(純額)	42,656	41,947
有形固定資産合計	195,283	210,000
無形固定資産		
のれん	7,123	5,032
その他	9,962	10,076
無形固定資産合計	17,085	15,108
投資その他の資産		
投資有価証券	41,295	46,092
その他	40,739	42,880
貸倒引当金	△2,266	△2,176
投資損失引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	79,731	86,759
固定資産合計	292,100	311,867
資産合計	588,626	662,668
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,230	91,737
短期借入金	74,637	75,429
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
未払法人税等	3,671	3,042
その他の引当金	24	37
その他	37,661	42,405
流動負債合計	203,226	242,651
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	101,296	127,242
その他の引当金	36	176
退職給付に係る負債	8,184	8,206
その他	11,336	10,837
固定負債合計	160,854	166,463
負債合計	364,080	409,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	30,012	29,965
利益剰余金	118,867	134,666
自己株式	△5,942	△6,388
株主資本合計	196,013	211,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,284	10,880
繰延ヘッジ損益	465	345
為替換算調整勘定	4,459	11,791
退職給付に係る調整累計額	△5,500	△4,775
その他の包括利益累計額合計	6,709	18,242
非支配株主持分	21,823	23,991
純資産合計	224,546	253,553
負債純資産合計	588,626	662,668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	481,483	564,893
売上原価	386,021	459,719
売上総利益	95,462	105,174
販売費及び一般管理費	69,537	75,370
営業利益	25,924	29,803
営業外収益		
受取利息	149	187
受取配当金	779	1,581
為替差益	500	726
持分法による投資利益	579	1,243
その他	759	947
営業外収益合計	2,769	4,686
営業外費用		
支払利息	1,887	2,225
その他	2,661	2,410
営業外費用合計	4,548	4,636
経常利益	24,145	29,853
特別利益		
投資有価証券売却益	186	762
固定資産売却益	180	7
その他	—	0
特別利益合計	367	770
特別損失		
事業構造改善費用	2,924	1,915
その他	1,377	25
特別損失合計	4,301	1,941
税金等調整前四半期純利益	20,212	28,681
法人税等	6,023	6,978
過年度法人税等	2,689	—
四半期純利益	11,498	21,703
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,008	2,473
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,490	19,230

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	11,498	21,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,761	3,489
繰延ヘッジ損益	△268	△70
為替換算調整勘定	△505	7,831
退職給付に係る調整額	1,375	753
持分法適用会社に対する持分相当額	△614	76
その他の包括利益合計	2,747	12,079
四半期包括利益	14,246	33,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,536	30,763
非支配株主に係る四半期包括利益	2,710	3,020

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(会計方針の変更等)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社は全ての有形固定資産について定額法に変更しております。

当社グループでは、「2020中期経営計画」において予定されている設備投資計画を契機とし、国内の有形固定資産の減価償却方法について再検討を行いました。その結果、生産設備のこれまでの使用実態から急激な技術的・経済的な陳腐化は見られず、また今後も耐用年数にわたり安定的に稼働していくことが見込まれることから、費用を均等に配分する定額法への変更を行いました。この変更により、当社グループの有形固定資産の減価償却の方法は定額法に統一されています。

また、当社及び国内連結子会社は減価償却方法の変更にあわせて有形固定資産の使用実態を見直し、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を実態にあわせた耐用年数に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,795百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,799百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。

(追加情報)

(取締役等に対する株式報酬制度)

当社は、平成29年6月29日開催の第169期定時株主総会決議に基づき、当社の監査等委員でない取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)及び当社執行役員(以下総称して「取締役等」という。)を対象に、当社の株式価値と取締役等の報酬との連動性をより明確にし、取締役等が株価の上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動によるメリット及びリスクを株主の皆様と共有することで、企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的として、株式報酬制度を導入しました。

本制度にかかる会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

当社が設定する信託(以下、「本信託」という。)に金銭を信託し、本信託において当社普通株式(以下、「当社株式」という。)の取得を行い、取締役等に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当該株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,035百万円、1,056千株であります。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	254,459	119,115	97,284	7,534	3,089	481,483	—	481,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	310	207	24	—	22	565	△565	—
計	254,770	119,323	97,309	7,534	3,112	482,049	△565	481,483
セグメント利益又は セグメント損失(△)	14,761	5,557	2,477	3,811	△682	25,924	—	25,924

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	281,466	156,206	115,650	8,270	3,300	564,893	—	564,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	348	202	35	—	6	591	△591	—
計	281,814	156,408	115,686	8,270	3,306	565,485	△591	564,893
セグメント利益又は セグメント損失(△)	17,987	10,804	△2,654	4,168	△502	29,803	—	29,803

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

(会計方針の変更等)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更し、一部の有形固定資産について耐用年数の見直しを行っております。

これにより、従来の方法に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が「エネルギー・情報通信カンパニー」で1,200百万円、「エレクトロニクスカンパニー」で238百万円、「自動車電装カンパニー」で140百万円、「不動産カンパニー」で168百万円及び「その他」で47百万円増加しております。